

解説 The SUISHIN

福岡市の国際展開の取り組みについて

う どう けんいちろう
有働 健一郎

福岡市道路下水道局
総務部下水道経営企画課長



1 はじめに

福岡市は、豊かな自然と穏やかな風土に恵まれ、魅力ある景観と快適な生活基盤、充実した機能がコンパクトに整っており「住み良い都市」として海外からも評価されるなど、アジアに近い地理的状况を活かし、アジアの活力を取り込みながら、元気なまちとして発展を続け、人口も153万人を超えて政令指定都市の中でも6番目の規模となっています。

また、本市は「アジアのリーダー都市」を目指しており、アジアの中の成熟都市として、蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与するとともに、市の「住み良いまちづくり」を広く

アジアに紹介し、アジアにおける都市問題解決に寄与することで、国際貢献・国際協力そしてビジネス展開を積極的に推進していくこととしています。

2 福岡市の国際展開

2.1 国際協力・ビジネス展開の推進体制

本市では、国際貢献を通じて市の知名度や存在感を高めるとともに、官民連携も含めた事業展開を目指しており、庁内推進組織として、平成26年7月に、副市長をトップに関係局長（総務企画局、道路下水道局、水道局、環境局）等で構成する「福岡市国際貢献・ビジネス推進会議」を設置しました。（図-1）

また、この取り組みを着実に推進し、

官民連携した海外案件の受注や、地場企業等のビジネス機会の創出を図り、もって、海外の都市問題解決と地域経済の活性化に繋げることを目的として、官民連携の枠組みとして、平成26年10月に、新たに官民連携のプラットフォームである「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」を設置しました。

この組織は、福岡市と登録を受けた会員企業、協力団体等により構成しており、登録している会員数は59社・団体（平成27年10月1日現在）となっております。

このプラットフォームにより、本市では、これまでの国際貢献や市が有する技術・ノウハウ等を活かした、相手国との信頼関係の構築（G to Gのアプローチ）、相手国への企業PR支援、ODA等の案件形成における事業化支援、地場企業等のビジネス機会創出等を図っております。

2.2 下水道分野における取り組み

福岡市の下水道分野においては、アジアを中心とした様々な国に対し、JICA等を通じて、技術協力・国際貢献を行ってきました。このような国際貢献の実績や福岡市が培ってきた下水処理水の再利用や浸水対策などの技術・

【取り組みの推進体制(全体)】

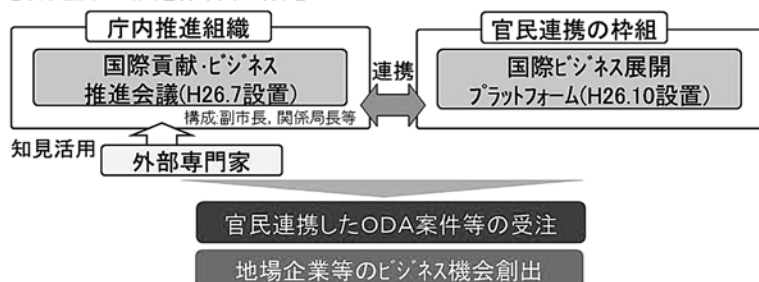


図-1 福岡市の国際協力・ビジネス展開の推進体制



写真-1 ヤンゴン市との覚書締結
(平成26年5月15日)



写真-2 アラブ首長国連邦・アブダビでの協議



写真-3 現地調査 (Al Wathba2 下水処理場)

ノウハウ等が評価され、国土交通省から平成24年4月の発足時より、日本の「水・環境インフラの技術」や「政策」を海外に積極的に提供していくための都市連合体である「水・環境ソリューションハブ (WES Hub)」に登録されています。

本市下水道分野の国際ビジネス展開としては、UAE (アラブ首長国連邦)・アブダビおよびフィジー共和国における、国土交通省発注業務をプラットフォーム会員企業と官民連携して実施しているほか、これまで信頼関係を構築してきているミャンマー国ヤンゴン市等での技術協力や、シンガポール国際水週間への出展、JICA研修受入などを通じ、国際協力・ビジネス展開を図っております。

各国での取り組み状況は以下のとおりです。

(1) ミャンマー国ヤンゴン市

(草の根技術協力事業)

平成26年5月に、福岡市とヤンゴン市で締結した「まちづくり協力・支援に関する覚書」に基づき(写真-1)、交流を深める中で、ヤンゴン市では雨季に浸水被害が頻繁に起こっていることから、浸水対策の技術協力について、強い要請を受けました。そのため、本市はヤンゴン市やJICA等と協議を重ね、JICAの「草の根技術協力事業」の採択(平成27年6月)を受け、今後3年間実施していく予定です。主な取り組み

としては、「ヤンゴン市の現状把握と浸水原因解明の技術指導」「共同でのモデル地区の排水計画立案」「設計・施工・維持管理手法の技術指導」等により、ヤンゴン市職員へ排水計画策定手法を技術移転することとしております。

【事業の効果】

- ヤンゴン市の浸水被害の軽減による生活環境の改善
- ヤンゴン市技術者の技術力向上による継続的な浸水安全度の向上
- 福岡市のステイタスの向上、両都市間の関係強化
- 福岡市下水道技術者の人材育成
- 下水道分野における地場企業等へのビジネス機会の創出

(2) UAE (アラブ首長国連邦)・アブダビ

平成26年度、官民連携による海外ビジネス展開第1号として国土交通省下水道部発注の「アラブ首長国連邦における本邦下水道技術普及検討業務」を受注したプラットフォーム会員企業と協力協定を締結し、官民連携して業務を実施しました。(写真-2、3) また、この業務のつながりから、(一財)中東協力センターを通じて、昨年12月には、アブダビ下水道公社幹部が、本年7月には、技術者2名が来福しています。来福の際には、本市下水道施設の視察とともに、プラットフォーム会員企業とのビジネス交流を実施したところ、日本の高い技術力に強い関心を持たれ



写真-4 Kinoya処理場
(フィジー最大の下水処理場)

ていました。このほか、アブダビでの水の展示会であるInternational Water Summit への出展などで、福岡市の下水道技術のPRを行っております。

(3) フィジー共和国

フィジー共和国においては、本市の水道局がJICA草の根事業を進めて行く中で、フィジー側より下水道事業においても技術支援の依頼があったことから、平成26年9月に職員を派遣し、下水道状況調査を実施しています。

また、今年度、下水道分野における官民連携による海外ビジネス展開の第2弾として、国土交通省発注の「フィジー等における本邦下水道技術普及方策検討業務」をプラットフォーム会員企業と官民連携して業務を実施しています。(写真-4)

本業務では、フィジー共和国の水環境改善と本邦技術の国際展開等を目的に情報収集・現状調査、下水道改善計画等の検討・立案、本邦下水道技術の普及方策の検討などを行う予定です。